

留学生を対象とした地震防災に対する知識の現状と 情報提供のあり方に関する検討 —市民の防災力向上に向けて その29—

正会員 ○ 岩元みなみ*1
正会員 久木 章江*2
正会員 石川 孝重*3

防災 地震 留学生
知識 情報 ヒアリング調査

§ 1 はじめに

前報では留学生の防災意識について報告した。本報ではヒアリング調査の結果と両調査からわかった防災知識の現状、防災に関する情報入手の実態について報告する。なお、アンケート調査の概要は前報と同様である。

§ 2 母国での防災教育等に関するヒアリング調査

ヒアリング調査は韓国人留学生2名、中国人留学生3名、台湾人留学生3名を対象に約30分/人実施した。まず母国における防災教育の有無について質問した。韓国では、地震の発生が少ないため、地震防災について教わる機会はないことがわかった。中国では、回数は少ないが小学校で教わる機会があり、「地震が起きたら机の下に隠れる」ということを学んでいる。台湾では、過去の大きな地震の発生なども影響し、「食糧やライト、救急箱を用意しておく」「高層ビルなどの高い場所から地上の広い場所に避難する」など、より具体的な知識を学んでいる。

母国の家族との連絡方法、安否の確認方法等を具体的に考えている人はほとんどいないが、防災に関して知りたい情報を質問した結果では、「母国との連絡方法」の回答が最も多くなった。なお災害時に安否確認を行う大使館と直接連絡をとることを考えている人は皆無であった。

過去の震災時には、留学生と留学生が所属する教育機関や大使館との間で安否確認が行われ、地震発生時の混乱期において、その作業は困難であったという事例¹⁾がある。外国人に対する災害時の安否確認や母国との連絡手段については、より具体的な情報伝達方法の周知が期待される。

§ 3 地震発生時の行動に関する知識

次に、地震発生時の行動に関する知識について質問した。文献²⁾に提示されている61項目の認知度を質問した結果の一部を図1に示す。

半数以上が「知っている」と回答した項目は少なく、地震発生時の行動についての認知度も低く、防災知識は十分とはいえない状況にあることがわかる。

さらに情報入手先として日本語学校を挙げた留学生が多かったため、日本語学校への通学の有無と防災知識の認知度の関係について分析を行った。全体の9割が日本語学校へ通っており、回答者の母数に偏りはあるが、日本語学校へ通っていた人と通っていなかった人の防災に関する知識の認知度を比較した。結果を図2、図3に示す。全体的に日本語学校に通っていた人は、通っていなかつ

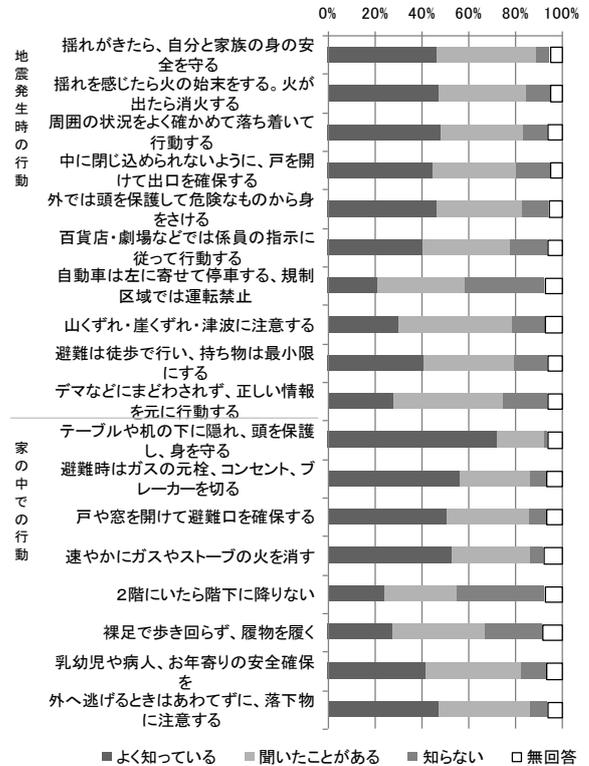


図1 地震時の行動に関する認知度



図2 日本語学校へ通っていた人の

防災に関する知識の認知度

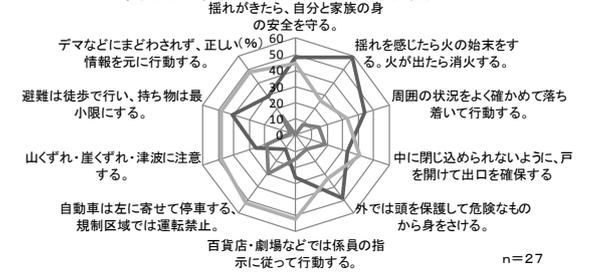
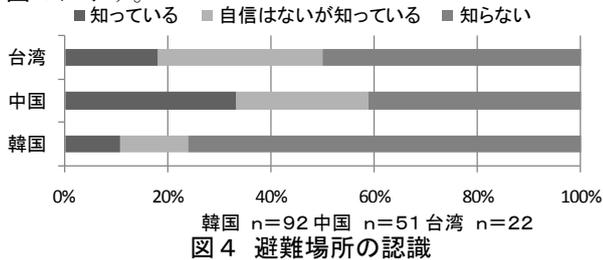


図3 日本語学校へ通っていなかった人の

防災に関する知識の認知度

たとえ人と比べると、地震発生時の行動に対する認知度が高い傾向にあることがわかった。

なお、「自分の住んでいる場所の正しい避難場所を知っているか」という質問の結果を出身国別に集計した結果を図4に示す。



正しい避難場所を知っている回答者は少ない結果となっている。過去の震災の事例では、外国人被災者が指定の避難場所に避難せず、図書館や避難場所ではない公共の場所に避難していたことが原因でトラブルが発生してしまった事例も報告³⁾されている。ヒアリング調査の結果、韓国、中国、台湾には地域指定の避難場所は決められていないことが要因の一つであることがわかった。決められた避難場所に行くことは迅速な安否確認にも繋がることから、このような文化背景も鑑みて外国人へ指定の避難場所の認識を広める必要がある。

§ 4 防災に関する情報

4.1 地震に関する情報の入手先

留学生が日本に来てから地震に関する防災情報をどこで得たか質問した結果を図5に示す。

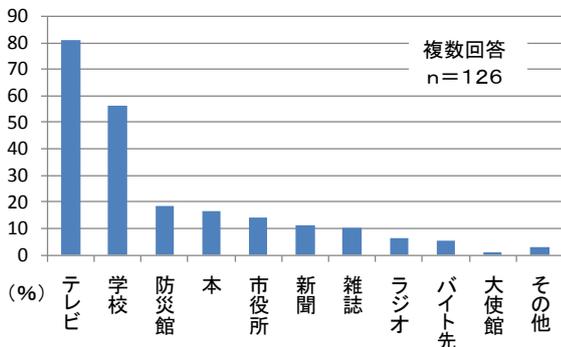


図5 地震防災情報の入手先

テレビが最も多く、次いで学校が多い結果である。また、市役所や防災館など、外国人向けの防災に関する情報を提供している行政等から情報を得たという回答は少なく、認知度の低さが顕著となった。

また、ヒアリング調査の結果、「日本語学校に入学した際に避難場所や地震発生時の行動について先生から教わった」というコメントも多く挙げられ、留学生にとっては日本語学校が情報入手の場として効果があることがわかった。

4.2 防災マニュアルの認知と理解度

行政等で配布されている各種防災マニュアルについて、留学生に認知され、また理解されているのかを探るため、「防災マニュアルを貰ったことがあるか」「どこで貰った

か」「防災マニュアルを読んだことがあるか」「内容を理解できたか」について質問した。結果を図6～9に示す。

防災マニュアルをもらったことがある人は6割で、入手先は日本語学校が一番

多く、次に市役所、大学となった。防災マニュアルを入手し、読み、内容まで理解できたという人は全体の35%程度であることがわかる。入手した場合でも内容を読み、理解できる情報提供のあり方が必要であると考えられる。

またヒアリング調査から「役所に置いてある防災マニュアルの存在は知っているが手に取らない」「役所の人の説明は難しく理解しにくい」「役所では詳しい説明等は期待できない」などの意見が挙げられた。学校で得た情報については「学校の先生の説明は丁寧で分かりやすく、理解しやすい」といったコメントがあり、留学生にとっては学校が防災啓発の場として活用できると考えられる。

§ 5 おわりに

前報および本報では、留学生に対して実施した防災意識・知識に関する調査結果について報告した。留学生の防災意識は日本人と異なり、また防災教育をうけていない場合も多い。クロス集計の結果、滞在年数が5年以上になると多少知識が高まる傾向にあるが、全体的には災害時の行動に関する認知度が高いとはいえない。

特に指定の避難場所の情報提供が不足していること、情報提供の場としては日本語学校の影響が大きいこともわかった。一方、日本語学校側の意見として東京都で行われた在住外国人支援のための合同連絡会議（平成22年3月）では「行政からもらえる防災マニュアル等について行政側からの積極的な提供はなく、自ら情報を集め生徒たちに配るという現状である。行政が提供している情報を進んで把握、収集を行うのは難しい」といった声も挙げられた。行政と学校等の協力も今後の課題の一つである。

【引用文献】

- 1) 瀬口郁子：阪神・淡路大震災と外国人留学生をめぐる諸問題、神戸大学 留学生センター紀要3：pp.1～28, 1996年。
- 2) 東京都生活文化局文化振興部事業推進課：いざというときのためのサバイバル・マニュアル, 平成15年3月。
- 3) 財団法人愛知県国際交流会：外国人に対する防災対策調査, 平成17年3月, <http://www2.aia.pref.aichi.jp/topj/indexj.html>。

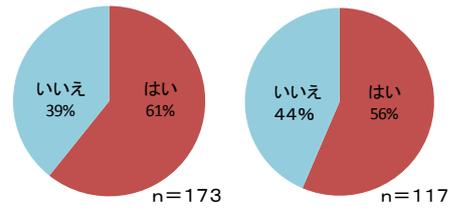


図6 防災マニュアルを貰ったことがある

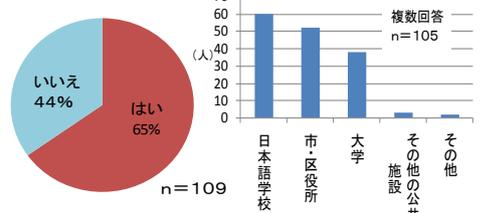


図7 マニュアルを読んだことがある

図8 内容を理解した

図9 どこで貰ったか

*1 元文化女子大学
*2 文化女子大学建築・インテリア学科 准教授・博士 (学術)
*3 日本女子大学住居学科 教授・工学博士

*1 Former Student, Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ.
*2 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Women's Univ., ph. D.
*3 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.